

001 お取引にあたってのお願い (兼 特定取引の届出書 兼 米国法 FATCA に関する自己宣誓書類)

年 月 日

おとこ 千		○
フリガナ		
おなまえ		
		様
生年月日	大. 昭. 平. 令	年 月 日

当行では、犯罪による収益の移転防止に関する法律および米国法 F A T C A (外国口座税務コンプライアンス法) のための監督当局からの指示に従い、下記の事項の確認をしております。
 さらに、「租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法の特例等に関する法律」に基づき、口座開設など特定のお取引の際は、税法上の居住地国について確認させていただいております。何卒、ご理解のうえ下記項目について回答をお願いいたします。
 また、税法上の居住地国に変更が生じた場合は、変更日から3ヶ月以内に異動届出書をご提出ください。

実税法に関する確認事項 該当項目に☑印をご記入ください。

税法上の居住地国	<input type="checkbox"/> 日本
	<input type="checkbox"/> 日本以外 → 別紙「特定取引の届出書」にご回答ください。

1 今回のお取引の目的に☑印をご記入ください。(複数選択可)

お取引を行う目的	(1) 預金等契約の締結	(2) 大口現金取引 (為替取引)	(3) 外貨両替
	<input type="checkbox"/> 生計費決済 <input type="checkbox"/> 事業費決済 <input type="checkbox"/> 給与受取/年金受取 <input type="checkbox"/> 貯蓄/資産運用 <input type="checkbox"/> 融資 <input type="checkbox"/> 外国為替取引 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 商品・サービス代金 <input type="checkbox"/> 投資/貸付/借入返済 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 旅行・出張関係資金 <input type="checkbox"/> 留学費用 <input type="checkbox"/> 外貨建て資産運用 <input type="checkbox"/> 決済資金 <input type="checkbox"/> その他 ()
	(4) その他 ()		
確認日	令和	年	月 日

2 お客さまのご職業に☑印をご記入ください。

ご職業	<input type="checkbox"/> 会社役員/団体役員 <input type="checkbox"/> 会社員/団体職員 <input type="checkbox"/> 公務員 <input type="checkbox"/> 個人事業主/自営業 <input type="checkbox"/> パート/アルバイト/派遣社員/契約社員	<input type="checkbox"/> 主婦 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 退職された方/無職の方 <input type="checkbox"/> その他 ()
	確認日	令和 年 月 日

3 米国法FATCAに関して次の該当する区分のいずれかに☑印をご記入ください。(注1)

<input type="checkbox"/> 米国民(米国籍保有者)または米国居住者です。(注2) <input type="checkbox"/> 米国民(米国籍保有者)でも米国居住者でもありません。
--

(注1) 預金等契約締結の場合以外は記入不要です。
 (注2) 米国民(米国籍保有者)または米国居住者に該当する場合は「米国税務番号宣誓書」および「情報開示同意書」を別途ご提出ください。

→
裏面に
続きます

店番号		店別顧客番号	
-----	--	--------	--

備考	事務集中課	統括管理者承認	検印	作成者	確認者
----	-------	---------	----	-----	-----

4 外国の重要な公人についてお伺いします。

お客さまは、以下の1～3の「外国の重要な公人」に該当しますか？

いいえ はい

「はい」とお答えになったお客さまは、下記のいずれに該当するか具体的にお答えください。

1 以下の『外国の重要な公的地位にある者』に該当する方

- ①国家元首
- ②我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣および副大臣に相当する職
- ③我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長または参議院副議長に相当する職
- ④我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職
- ⑤我が国における特命全権大使、特命全権公使、特派大使、政府代表または全権委員に相当する職
- ⑥我が国における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長または航空幕僚副長に相当する職
- ⑦中央銀行の役員
- ⑧予算について国会の議決を経、または承認を受けなければならない法人の役員

国名（ ）の職（ ）です。

2 過去に上記1であった方

例：（2009年までX国の大使でした。）⇒ ①～⑧のうち（⑤）に該当

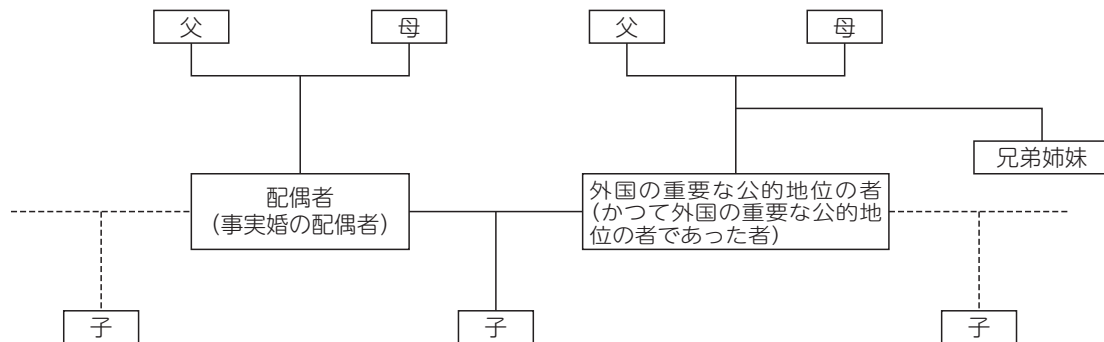
（ ）⇒ ①～⑧のうち（ ）に該当

3 上記1または上記2に掲げる者の親族（配偶者（事実婚を含みます。）、父母、子、兄弟姉妹、ならびに、これらの者以外の配偶者の父母および子）（下図をご覧ください。）

例：（配偶者が2000年までY国の外務大臣でした。）⇒ ①～⑧のうち（②）に該当

（ ）⇒ ①～⑧のうち（ ）に該当

『外国の重要な公人』に該当する親族の範囲は次のとおりです。



※外国の重要な公的地位の者の祖父母や孫は外国の重要な公人に該当しません。
外国の重要な公的地位の者が逝去されている場合、その親族は外国の重要な公人に該当しません。

（銀行使用欄）

厳格な顧客管理を必要とする取引

資産および収入の確認に用いた書類の名称等	源泉徴収票、確定申告書、預貯金通帳、その他（ ）
確認日	年 月 日

関連取引時確認を行った日付等	
----------------	--

備考